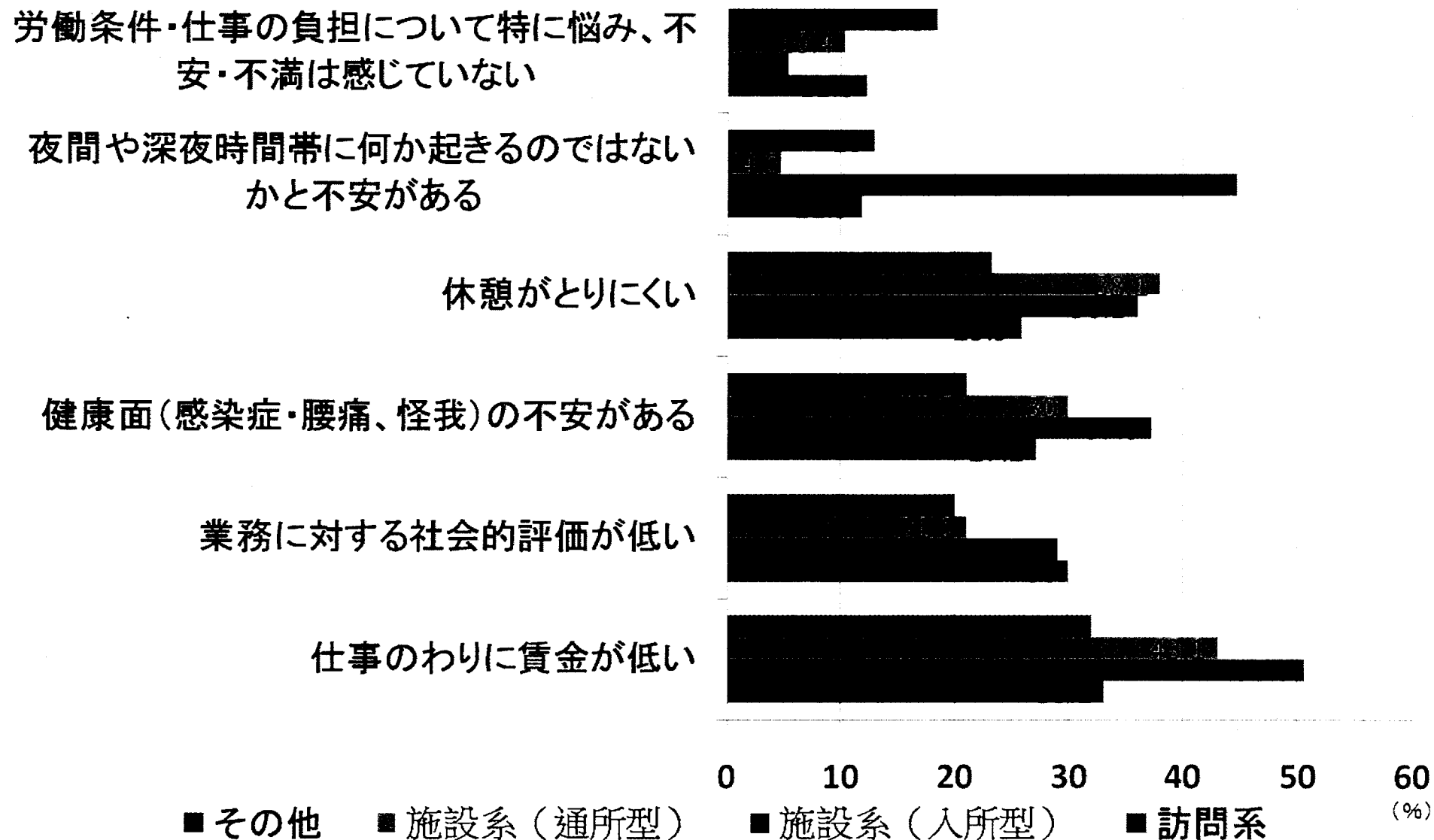


労働条件の悩み・不安・不満等(複数回答 サービス系型別)



「介護事業経営実態調査(厚労省実施)」と「地域特性に関する緊急調査(全老健調査)」における老健施設の収益率比較

★「介護事業経営実態調査」は、介護老人保健施設会計・経営準則とは異なる区分で行なわれる。そのための集計作業が必要であり、誤集計が発生していると推測される。本表は「介護事業経営実態調査」に合わせて、介護事業外収益と介護事業外費用のうち「支払利息」のみを表記した。

		厚労省調査		全老健調査						
		平成16年度「介護事業経営実態調査」		「地域特性に関する緊急調査」						
		平成16年度*1		平成16年度*2		平成17年度*2		平成18年度*2		
		(単位:千円)	(比率)	(単位:千円)	(比率)	(単位:千円)	(比率)	(単位:千円)	(比率)	
収入	I 介護事業収益	(1)介護老人保健施設	400,764	84.4%	392,486	84.0%	396,242	83.9%	387,924	83.8%
		(2)通所リハビリテーション	74,556	15.7%	73,151	15.7%	74,575	15.8%	73,414	15.9%
		(3)補助金収入	0							
		(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	0							
		(5)介護報酬査定減	-444	-0.1%						
		(6)訪問リハビリテーション			1,709	0.4%	1,506	0.3%	1,792	0.4%
支出	II 介護事業費用	(1)給与費	238,392	50.2%	245,893	52.6%	254,948	54.0%	256,168	55.3%
		(2)減価償却費	32,016	6.7%	34,783	7.4%	32,471	6.9%	30,198	6.5%
		(3)その他	131,364	27.7%	145,459	31.1%	146,329	31.0%	146,507	31.6%
	III 介護事業外収益	0		0		0		0		
	IV 介護事業外費用 (=支払利息)	12,564	2.6%	14,573	3.1%	13,510	2.9%	12,647	2.7%	
	V 特別損失	0		0		0		0		
(補助金を含まない収益ベース)										
	収益A (①= I - I(4) - I(3))	474,876	100.0%	467,346	100.0%	472,323	100.0%	463,130	100.0%	
	費用A (②= II - I(4) + IV + V)	414,336	87.3%	440,708	94.3%	447,258	94.7%	445,520	96.2%	
	損益A (③= 収益A① - 費用A②)	60,540	12.7%	26,638	5.7%	25,065	5.3%	17,610	3.8%	

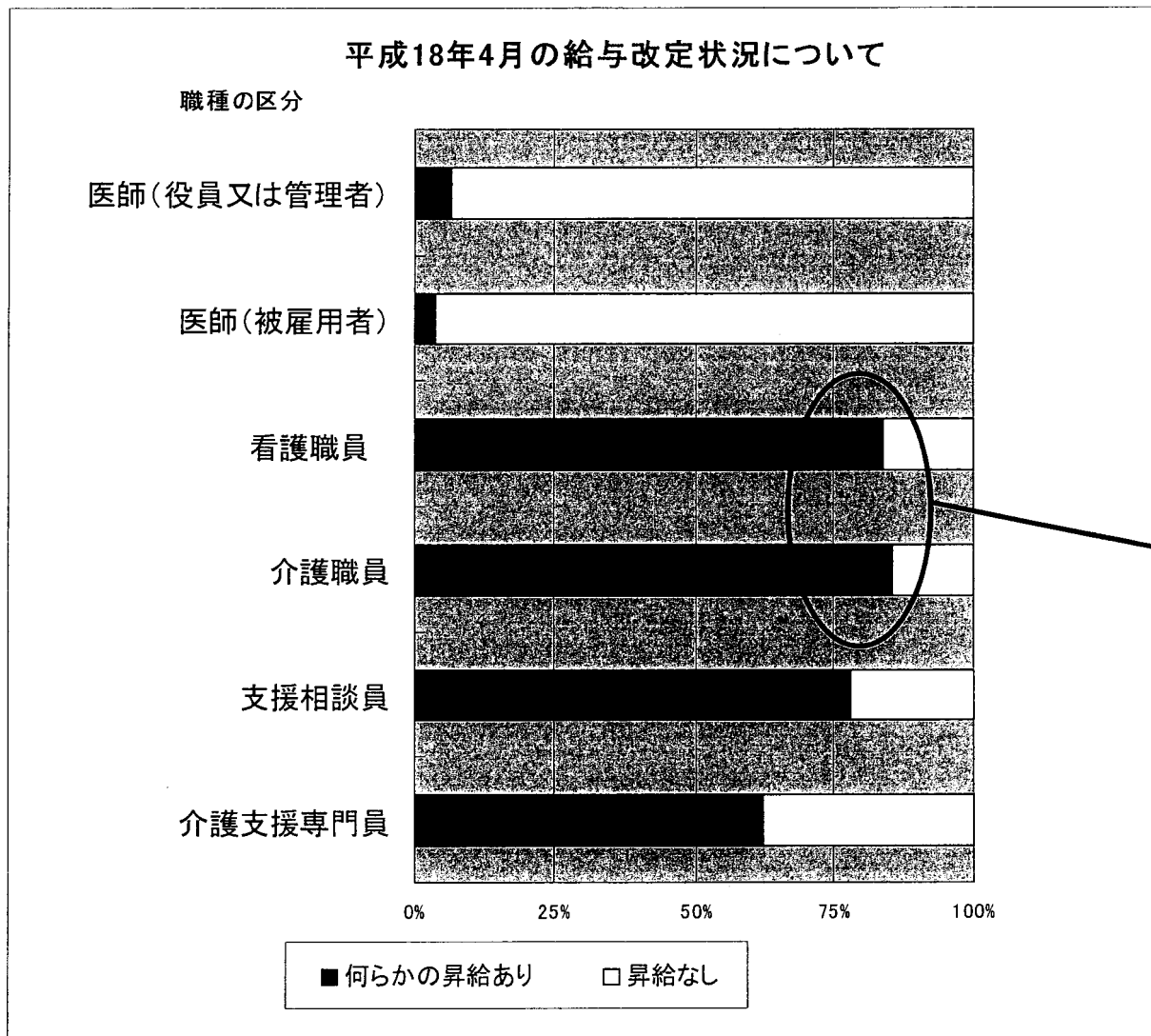
*1: 平成16年度「介護事業経営実態調査」より。なお、当該調査は、平成17年3月の単月の損益であり、これを12倍して平成16年度として数値化したものである。

*2: 平成19年12月実施 全老健調査「介護老人保健施設の現状と地域特性等に関する緊急調査」より。決算月にかかわらず、会計年度の決算状況について記入したものの。

*3: 「介護事業経営実態調査」の入所分の損益は 12.3%。通所リハビリテーションと合計した損益が12.7%である。

平成18年4月の給与改定状況

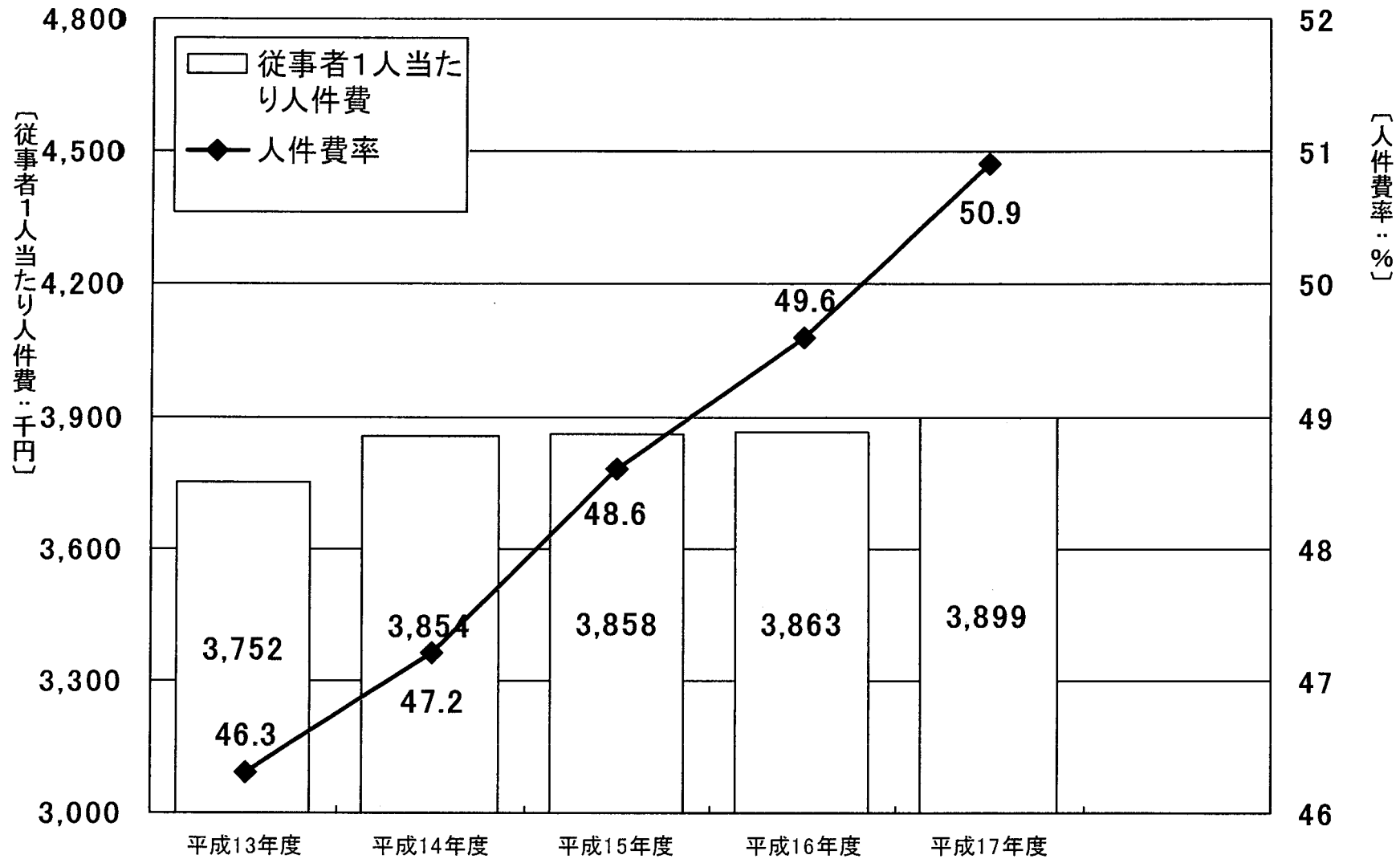
(平成18年6月実施 全老健「平成18年4月介護報酬改定後の経営影響調査」より)



Q: 前年対比昇給状況
(平成17年4月の基準内給与金額と比較して、平成18年4月時点の給与について記入)

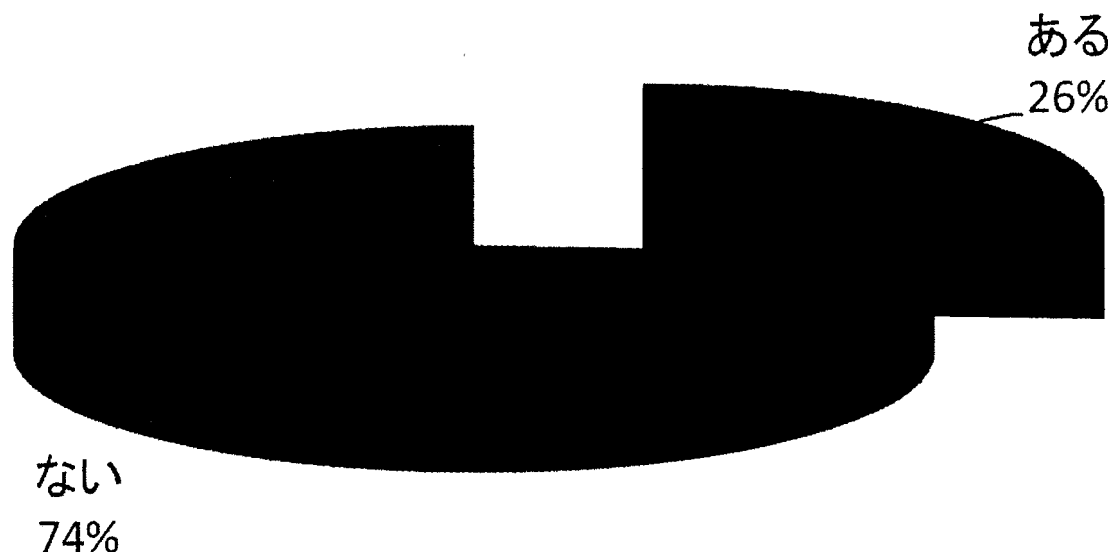
看・介護職については、80%以上の職員に対し、何らかの昇給(ベースアップ、定期昇給、諸手当見直し等)を行なった

従事者1人当たり人件費と人件費率の推移(介護老人保健施設)



独立行政法人福祉医療機構提供資料：各年度の「介護老人保健施設の経営分析参考指標」から作成

介護福祉士資格取得の意志 n=50名



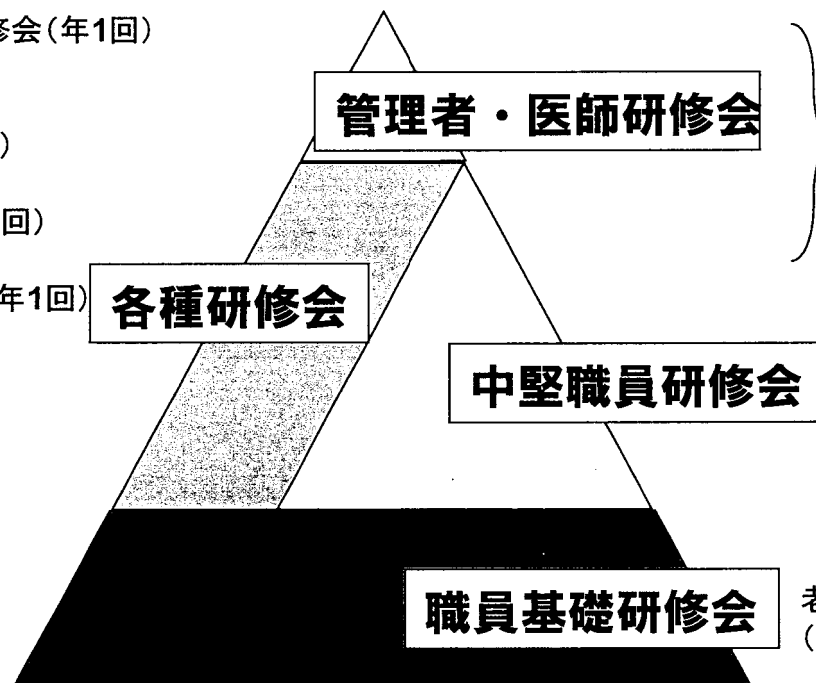
対象者：現在2級・1級ヘルパー資格の50名

資格を取得しない理由：時間が無い・金銭的メリットがない

現状の取得基準・就労条件では上級資格を目指す意識を持つ者は少なく、最低資格を「介護福祉士」とする施策はかなり難しい。

全老健主催の研修会(年間30本以上)

認知症ケア研修会(年3回)
 ケアプラン施設内養成指導者研修会(年1回)
 リハビリテーション研修会(年4回)
 リスクマネジメント研修会(年1回)
 リスクマネジャー養成講座(年4回)
 安全推進セミナー(年2回)
 施設内感染症指導者研修会(年1回)
 摂食・嚥下・栄養セミナー(年1回)
 高齢者ケアプラン策定実践講座(年1回)
 看護職研修会(年1回)
 在宅支援研修会(年1回)
 会計に関するセミナー(年数回)
 実地研修(全国89カ所)



・認知症短期集中リハ研修(医師対象)
 (年数回)
 ・医師研修会(年1回)
 ・管理者(職)研修会(年2回)
 ・老健医療研究会(年1回) 等々

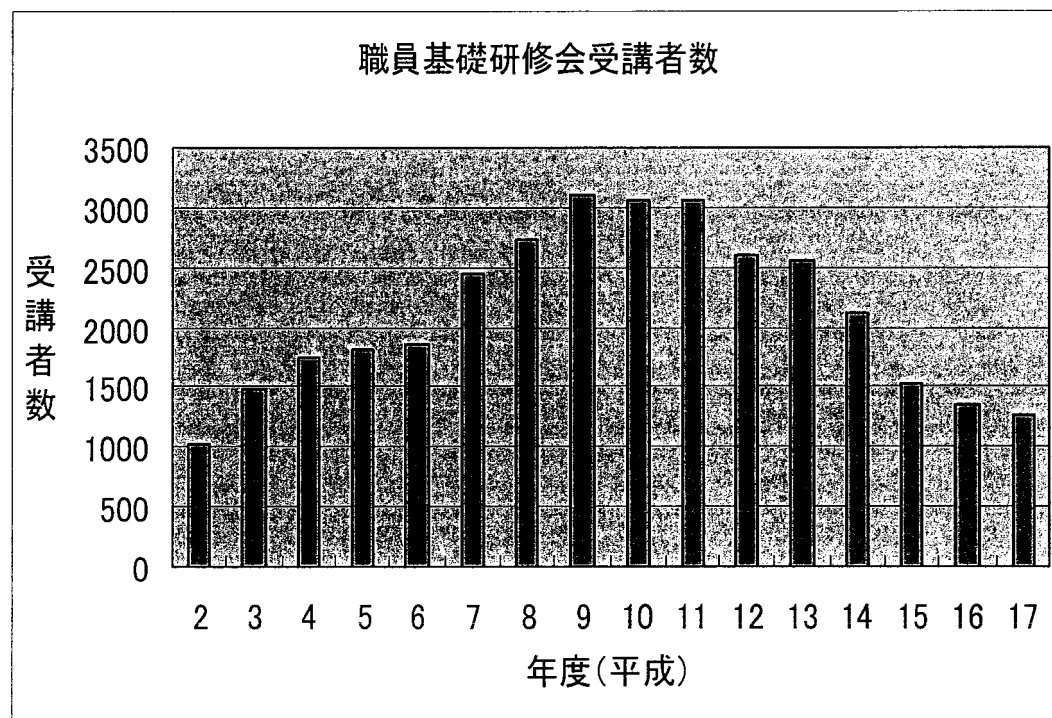
老健勤務年数5年以上
(年5回)

老健勤務年数2年未満
(年5回)

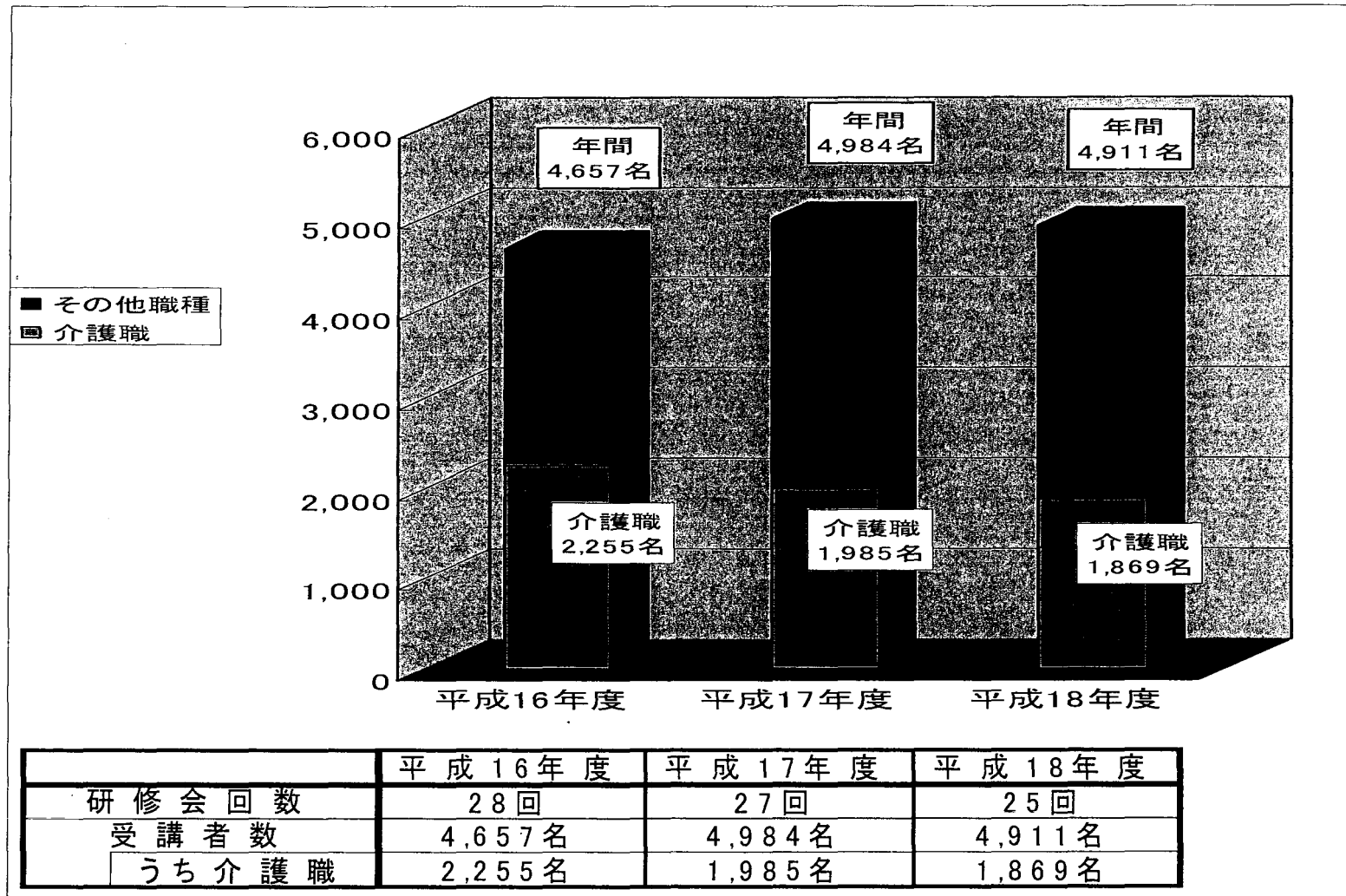
全老健研修事業「職員基礎研修会」

平成2年度から研修事業に取り組み、理念教育・基礎的知識の習得等を目的とした『職員基礎研修会』は18年間に延べ98回開催し、総受講者は、約36,000名を数える。

平成 2年度	1,025 名
平成 3年度	1,487 名
平成 4年度	1,740 名
平成 5年度	1,818 名
平成 6年度	1,849 名
平成 7年度	2,441 名
平成 8年度	2,732 名
平成 9年度	3,106 名
平成10年度	3,073 名
平成11年度	3,065 名
平成12年度	2,613 名
平成13年度	2,565 名
平成14年度	2,128 名
平成15年度	1,537 名
平成16年度	1,361 名
平成17年度	1,267 名
平成18年度	976 名
平成19年度	1,115 名

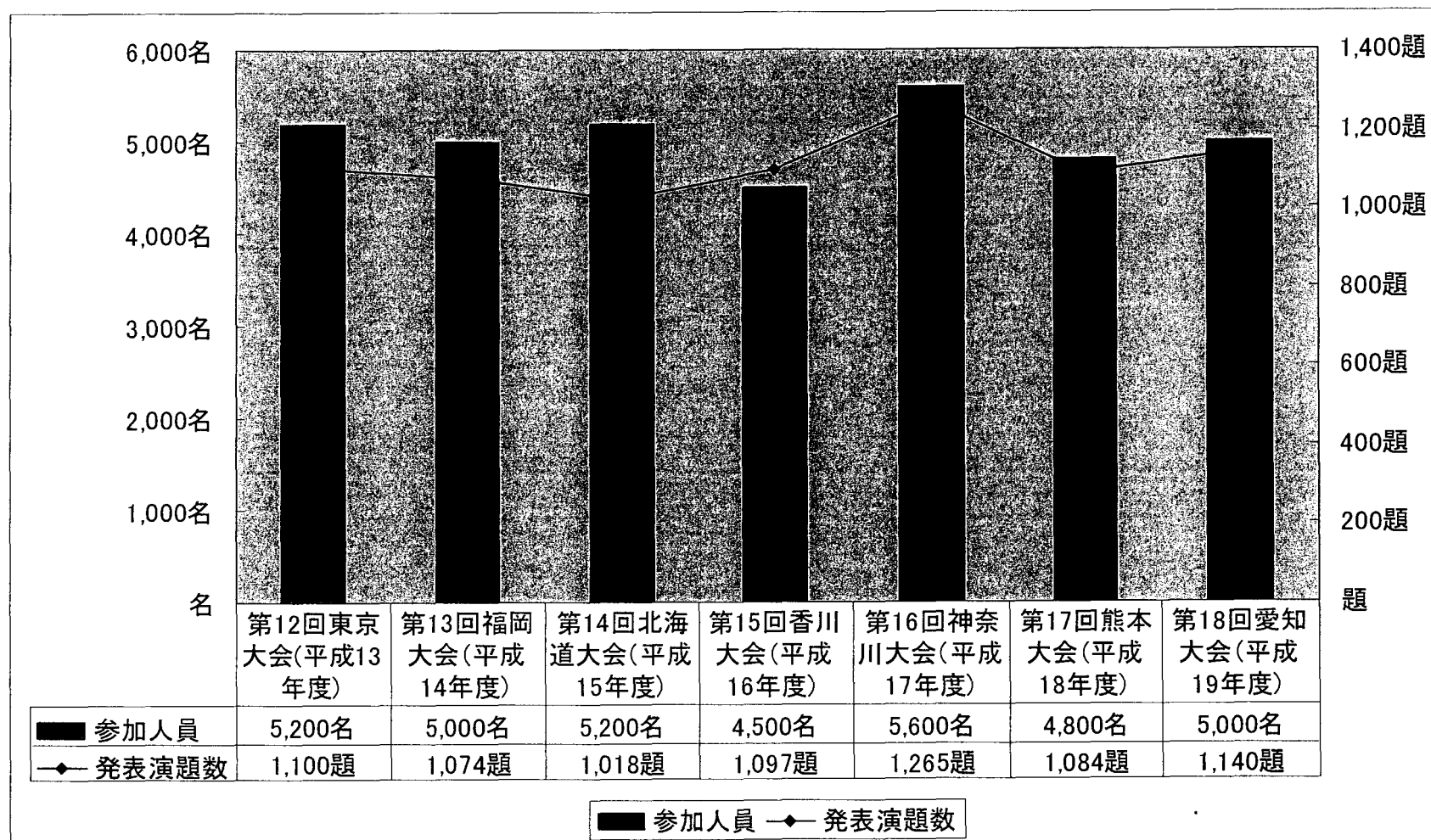


全老健の主な研修会の受講者数



毎年約5,000名の職員が各種研修会に参加している

全老健全国大会の参加者数と発表演題数



質の高い高齢者の介護に寄与することを目的に
 全国から毎年約5,000名の職員が一堂に会し相互研鑽をはかっている。

結 語

- 労働人口が減少する中で、今後さらに介護人材不足は深刻となる。人命に直結する職種に対しては最優先して対策が講じられなければならない。
- 介護福祉士資格取得者20万人(全体の4割強)は就労していない。これでは資格として存在する意味が無い。
- 最大の問題は、介護業務に対する国・社会(国民)の評価が余りに低いことである。年々スキルアップを要求され、責任は重くなるにもかかわらず、それに見合う対価は全く考慮されていない。
- あらたに導入される介護福祉士資格取得のための600時間研修を否定はしないが、現場の資格取得への意欲等を考慮し、現実的に受講可能な仕組みを作る必要がある。当然、要求しただけの報酬は用意すべきである。

**⇒いい加減に介護職の真心や、経営者の努力に頼るのはやめて
いただきたい。**

今、介護職は要支援状態である！！